

GJP China News

2021年 第5号 ご挨拶

近年、中国経済の構造は大きく変化しており、経済成長の原動力としての消費の役割は年々高まっています。第14次五カ年計画は、中国が適度に豊かな社会を構築し、包括的な社会主義近代国家を建設するという新たな取組への重要な戦略的機会の期間であり、内需の充足を発展のスタートとゴールとし、国内大循環を主軸として、国内と国際の双循環が相互に補強し合う新たな発展モデルの形成を促進することを急務としています。今後、中国では人口動態の変化が新たな消費トレンドをもたらし、家族・医療・老後に関わるサービスの消費が増加する余地があります。一人当たりの可処分所得の増加に伴う生活の質に関わる消費需要がさらに拡大し、マクロ政策により、需要と供給の両面から消費市場の繁栄が図られ、テクノロジーの進歩とグリーン開発コンセプトによる消費者市場の変化が起きていくでしょう。日本人の知らない中国ブランドが市場の人気を次々と獲得しています。日本企業も技術・品質・サービスなどの強みを活かして、中国市場で存在感を示すようになって欲しいと切に願います。

KPMG 中国 GJP 中国総代表 高部 一郎

1. 2021 年中国消費者デジタル・インテリジェンス・オペレーション

ニューエコノミーでは、テクノロジーの発展に伴い、消費者が劇的に変化しています。新しい人々、新しいブランド、新しいシナリオ、新しいオペレーションが、新しい消費者の消費形態を見せています。また、消費者の知覚、需要、意思決定の連鎖も大きく変化しています。企業は消費者のインサイトに基づいたデジタル・インテリジェンスによって消費者と完全につながり、共鳴し、インダストリアル・インターネット全体のアップグレードを推進する必要があります。KPMG とアリクラウドが共同で作成した本報告書は、新しい消費者動向、消費者運用のシナリオとモデルに焦点を当て、消費者運用の実践と代表的な産業のデジタルインテリジェンス能力を分析し、企業向けの消費者運用ソリューションを提供し、企業の成長を再構築することを共同で支援します。

> [全文はこちら](#) (中国語)

2. 2021 年中国コンビニ発展報告書

2020 年は、中国のコンビニ業界にとって混迷の年でした。COVID-19 の影響を受けているにもかかわらず、他の小売業に比べて高い成長を維持しています。マクロ経済と消費動向は、中国におけるコンビニの発展に新たな機会をもたらすと同時に、新たな要求を突きつけています。本レポートは、コンビニ企業（ガソリンスタンド系を含む）89 社へのアンケートと定量分析をもとに、2020 年の中国コンビニ業界の発展状況トップ 10 をまとめ、さまざまな視点から業界に焦点を当て、コンビニがオペレーション主導の持続的発展を強化するための 4 つのコア開発トレンドを提案しています。

> [全文はこちら](#)（中国語）

3. テクノロジー業界 CEO 調査

テクノロジー企業の CEO は、COVID-19 の発生、不確実性が高まる一方の経済情勢、そして世界中の社会不安といった未知の事象に直面しながら、ビジネスの舵取りを続けています。彼らはこの歴史的な瞬間を活かして、従業員、サプライヤー、そして社会全体との関係を強化しようとしています。

本稿では、KPMG が実施したグローバル CEO 調査の結果をもとに、COVID-19 の影響を受けて変化した、テクノロジー業界の課題について解説します。

> [全文はこちら](#)（日本語）

4. 不正事例に学ぶ 子会社のリスク管理のポイント

(1) 不正の手口

不正はどのような手口で行われるのでしょうか？不正のトライアングルによれば、不正を働く動機、機会、正当化の状況が揃った時に、人は粉飾や横領を実行しようと考えてしまいます。そして、自身がとり得る様々な手段を使い、書類やデータの改竄・偽装、部下や取引先との共謀等、不正行為のスキームを作り上げていくものと考えられます。粉飾の手口として、売上の過大計上、原価の過少計上が多くなっています。トップラインである売上、本業ビジネスの成果である営業利益をよく見せたいという動機が背景にあると考えられます。購買部門の担当者等については、購買先との共謀により、仕入や経費の本来の取引額に一定額を上乗せし、その上乗せ部分をキックバックにより着服するリスクが考えられます。同様に、営業部門の担当者等であれば、販売先との共謀により、売上を本来の取引額より過大に計上することでキックバックによる着服が可能となります。

> [全文はこちら](#)（日本語）

(2) 海外 M&A と不正リスク

昨今、海外企業を対象として M&A（主に買収）を行った後に不正が発覚し、多額の損失が明らかになる事例が多発しています。日本企業の最近の買収対象には、新興国企業が多く含まれます。新興国では、法令等の社会制度やインフラが追いつかないまま急速に経済が成長していることが多く、そのため、貧富の差も拡大しており、企業内での横領等の犯罪が増加する傾向にあります。事業規模は拡大しているにもかかわらず、慢性的な人手不足の状況にあり、併せてリスクに対する意識が薄い事もあって、管理部門に対して十分な人員を配置できていない企業も少なくありません。このように管理に対して意識が低い新興国での環境の中、潜在的な不正リスクは必然的に高くなります。

> [全文はこちら](#)（日本語）

＜ご参考＞ COVID-19 対応に関する情報提供

こちらのサイトに関連情報を掲載しております。

- 携手战“疫”（中国語） [資料はこちら](#)
- Business Continuity Insights（英語） [資料はこちら](#)
- 新型コロナウイルスがビジネスに与える影響（KPMG ジャパン） [資料はこちら](#)

Wechat でも日々情報発信をしておりますので、是非ご登録頂けると幸いです。



Contact us お問い合わせ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com

Tel: [+86 \(21\) 2212 2247](tel:+86(21)22122247)（日本語）